写

令和元年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加 茂 市 監 査 委 員

監　第　４２　号
令和２年８月７日

加茂市長　藤　田　明　美　様

加茂市監査委員　山　口　　昇
加茂市監査委員　浅　野　一　明

令和元年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和元年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
１　事業概要について …… 2
(1)　配水量及び有収水量の概要 …… 3
(2)　決算の概要 …… 3
２　決算状況について …… 5
(1)　収益的収入及び支出の決算状況 …… 5
(2)　資本的収入及び支出の決算状況 …… 6
３　経営成績について …… 7
(1)　総収益の状況 …… 7
(2)　総費用の状況 …… 8
(3)　損益計算 …… 9
(4)　原価計算 …… 10
４　財政状態について …… 11
(1)　資産の状態 …… 11
(2)　有形固定資産の異動状況 …… 12
(3)　負債及び資本の状態 …… 13
５　経営分析について …… 14
(1)　財務比率 …… 14
(2)　収益率 …… 14
(3)　費用率 …… 15
６　意見 …… 16
決算審査資料 …… 18

・　決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
・　表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
・　文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入）で表示した。
・　端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
・　消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

令和元年度加茂市水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象　　令和元年度加茂市水道事業会計決算

第２　審査の期間　　令和２年６月１日から令和２年８月７日

第３　審査の方法

決算審査の方法は、決算報告書等が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態は適正に表示されているかどうかについて必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と対照し、関係職員から事情を聴取して行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。また決算計数は会計帳票と符合し、正確であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

１　事業概要について

総括表

区　　分	令和元年度	平成30年度	増　減	前年度比
行政区域内人口　（人）	26,501	27,004	▲ 503	98.1
計画給水人口　（人）	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A　（人）	26,501	27,004	▲ 503	98.1
給水人口　B　（人）	26,384	26,886	▲ 502	98.1
普及率　B/A　（％）	99.6	99.6	0.0	－
給水戸数　（戸）	10,138	10,184	▲ 46	99.5
給水栓数　（栓）	11,215	11,281	▲ 66	99.4
配水量　C　(m^3)	4,870,307	4,952,252	▲ 81,945	98.3
有収水量　D　(m^3)	3,366,782	3,469,732	▲ 102,950	97.0
有収率　D/C　（％）	69.1	70.1	▲ 1.0	－
1日の配水能力　(m^3)	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量　(m^3)	15,968	16,207	▲ 239	98.5
1日平均配水量　(m^3)	13,307	13,568	▲ 261	98.1
収益的収支	千円	千円	千円	％
水道事業収益	506,633	523,247	▲ 16,614	96.8
	（ 472,135 ）	（ 489,974 ）	（ ▲ 17,839 ）	（ 96.4 ）
水道事業費用	479,130	472,457	6,673	101.4
	（ 449,529 ）	（ 440,336 ）	（ 9,193 ）	（ 102.1 ）
当年度純利益	（ 22,606 ）	（ 49,638 ）	（ ▲ 27,032 ）	（ 45.5 ）
	％	％	ﾎﾟｲﾝﾄ	
総収支比率	(105.0)	(111.3)	（ ▲ 6.3 ）	－
資本的収支	千円	千円	千円	％
資本的収入	49,010	10,143	38,867	483.2
	（ 49,010 ）	（ 10,143 ）	（ 38,867 ）	（ 483.2 ）
資本的支出	181,835	144,188	37,647	126.1
	（ 177,326 ）	（ 143,354 ）	（ 33,972 ）	（ 123.7 ）
差引不足額	132,824	134,045	▲ 1,221	99.1
	（ 128,316 ）	（ 133,211 ）	（ ▲ 4,895 ）	(96.3 ）

注：（　）内は消費税抜きの数字を表す。

人口及び戸数には、登録外国人を含む。

(1)　配水量及び有収水量の概要

配水量は 4,870,307 ㎥で、前年度に比べ 81,945 ㎥（▲1.7%）減少した。

また、有収水量は 3,366,782 ㎥となり、前年度に比べ 102,950 ㎥（▲3.0%）減少した。これは生活用水が 46,264 ㎥（▲1.8%）、業務・営業用水が 38,626 ㎥（▲6.0%）減少したことによる。

有収率は 69.1％で、前年度より 1.0 ポイント低下した。

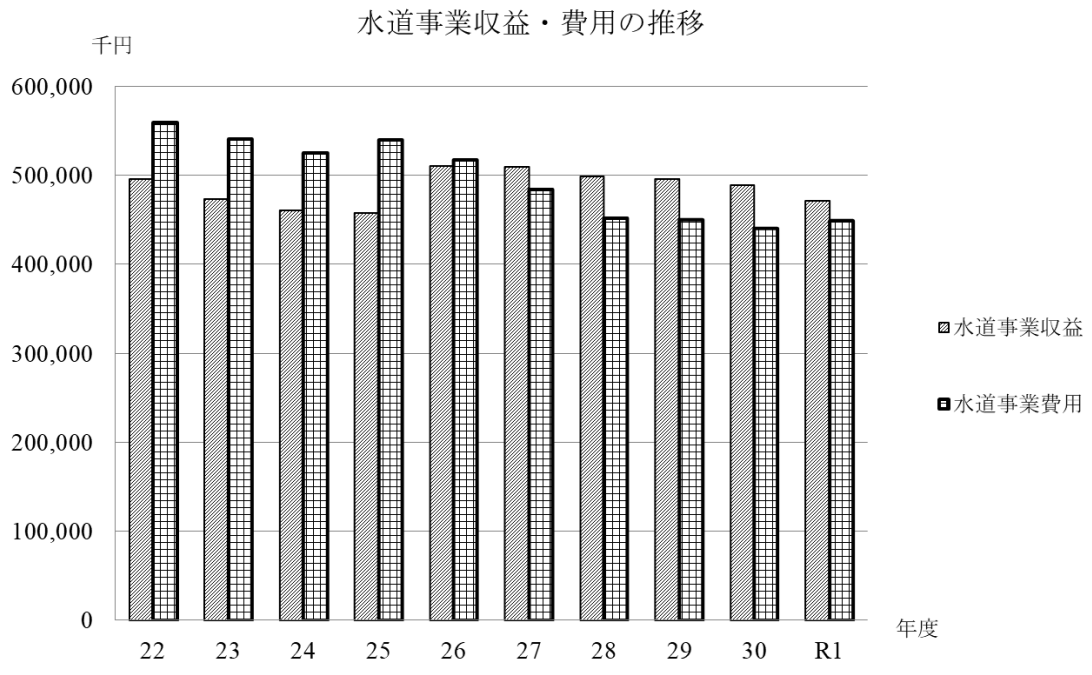
また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は 1,503,525 ㎥で、配水量全体の 30.9％を占め、前年度と比較して 21,005 ㎥（1.4%）増加している。これは無収水量が 5,340 ㎥（▲1.3%）減少したが、無効水量が 26,345 ㎥（2.4%）増加したことによる。

(2) 決算の概要

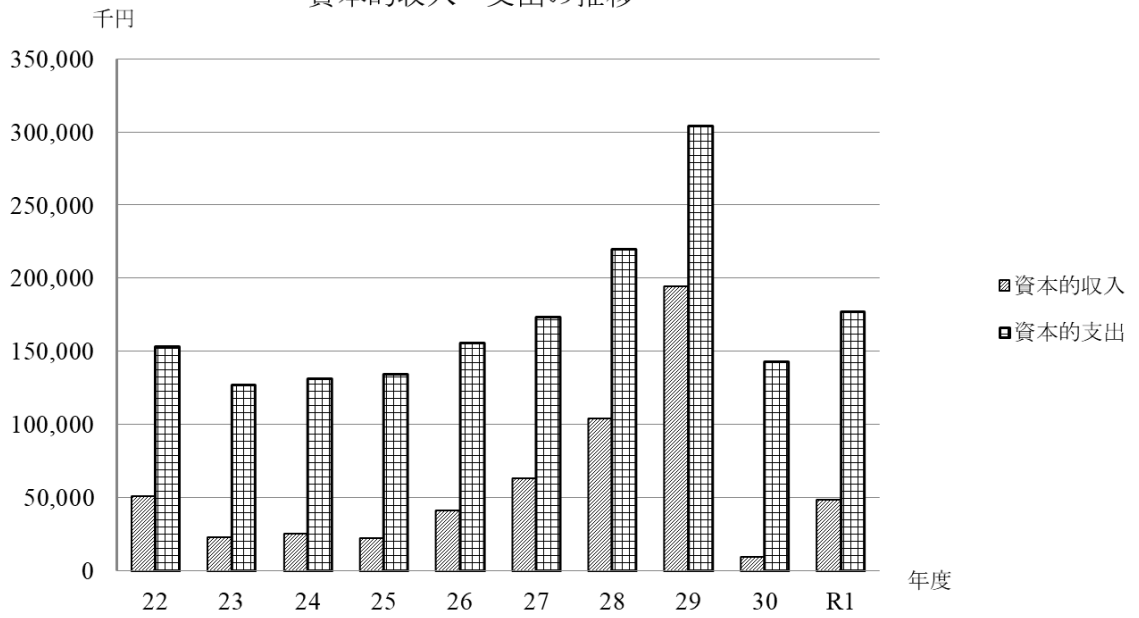
収益的収支決算額の概要は、水道事業収益 506,633 千円（消費税抜き 472,135 千円）に対して水道事業費用は 479,130 千円（消費税抜き 449,529 千円）となり、その結果、令和元年度は消費税抜きで 22,606 千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は 105.0％で、前年度と比較して 6.3 ポイント低下した。

（*総収支比率＝総収益÷総費用×100）

一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入 49,010 千円（消費税抜き 49,010 千円）に対して資本的支出は 181,835 千円（消費税抜き 177,326 千円）となり、資本的収入が不足する額 132,824 千円は、過年度分損益勘定留保資金 67,229 千円、当年度分損益勘定留保資金 61,087 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,508 千円で補てんされている。



資本的収入・支出の推移



資金の状況

（単位：円）

補　て　ん　財　源	使用可能額	使　用　額	残　　額
当年度分損益勘定留保資金	*1 174,642,209	61,086,631	113,555,578
過年度分損益勘定留保資金	67,229,406	67,229,406	0
繰　越　利　益　剰　余　金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	4,508,200	4,508,200	0
減　　債　　積　　立　　金	0	0	0
長　期　前　受　金　戻　入	▲ 66,564,682	0	▲ 66,564,682
計	179,815,133	132,824,237	*2 46,990,896

*1　減価償却費（148,675,306）＋資産減耗費（3,360,770）－棚卸資産減耗費（0）
＋当期純利益（22,606,133）＝174,642,209

*2　流動資産（153,211,626）－[流動負債（222,302,557）－流動負債の企業債（116,081,827）]
＝46,990,896

２　決算状況について

（1）収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区　　分	予　算　額	決　　算		予算額に比べ決算額の増減・不用額	収入割合及び執行率
		決　算　額	構成比		
	円	円	%	円	%
水道事業収益	593,102,000	506,633,310	100.0	▲ 86,468,690	85.4
営業収益	517,253,000	430,256,118	84.9	▲ 86,996,882	83.2
営業外収益	75,794,000	75,883,532	15.0	89,532	100.1
特別利益	55,000	493,660	0.1	438,660	897.6
水道事業費用	510,573,000	479,129,790	100.0	31,443,210	93.8
営業費用	461,411,000	442,997,850	92.5	18,413,150	96.0
営業外費用	46,261,000	34,144,426	7.1	12,116,574	73.8
特別損失	2,401,000	1,987,514	0.4	413,486	82.8
予備費	500,000	0	―	500,000	―

収益的収入の決算状況は、予算額 593,102 千円に対し決算額は 506,633 千円となり、収入割合は 85.4％である。

予算に比べ収入の増加した主なものは、営業外収益の長期前受金戻入（2,968 千円の増）、特別利益の過年度損益修正益（440 千円の増）などであり、減少した主なものは、営業収益の給水収益（80,938 千円の減）、受託工事収益（6,060 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 510,573 千円に対し決算額は 479,130 千円で、執行率は 93.8％であり、不用額は 31,443 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業外費用の消費税及び地方消費税（11,641 千円の減）、営業費用の受託工事費（10,100 千円の減）などである。

また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区分		予算額	決算		予算額に比べ決算額の増減・不用額	収入割合及び執行率
			決算額	構成比		
		円	円	%	円	%
資本的収入		82,796,000	49,010,387	100.0	▲ 33,785,613	59.2
	負担金	4,394,000	4,394,410	9.0	410	100.0
	補償金	43,400,000	9,615,977	19.6	▲ 33,784,023	22.2
	寄附金	1,000	0	―	▲ 1,000	―
	固定資産売却代金	1,000	0	―	▲ 1,000	―
	企業債	35,000,000	35,000,000	71.4	0	100.0
資本的支出		215,655,000	181,834,624	100.0	33,820,376	84.3
	建設改良費	87,142,001	53,322,443	29.3	33,819,558	61.2
	企業債償還金	127,987,000	127,986,182	70.4	818	100.0
	長期前受金返還金	525,999	525,999	0.3	0	100.0
資本的収入が資本的支出額に対して不足する額		―	132,824,237	―	―	―
補てん財源	当年度分損益勘定留保資金	―	61,086,631	―	―	―
	過年度分損益勘定留保資金	―	67,229,406	―	―	―
	当年度分消費税資本的収支調整額	―	4,508,200	―	―	―

資本的収入の決算状況は、予算額 82,796 千円に対し決算額は 49,010 千円となり、収入割合は 59.2%である。

一方、資本的支出の決算状況は、予算額 215,655 千円に対し、決算額は 181,835 千円で、執行率は 84.3%である。

３　経営成績について

（1）総収益の状況（消費税抜き）

区　　分	金　　額		構 成 比		前年度比
	令和元年度	平成30年度	R1年度	30年度	
	円	円	%	%	%
1　営業収益	396,061,788	409,139,478	83.9	83.5	96.8
(1)給水収益	395,594,888	408,136,278	83.8	83.3	96.9
(2)受託工事収益	0	449,000	―	0.1	皆減
(3)その他営業収益	466,900	554,200	0.1	0.1	84.2
2　営業外収益	75,580,029	80,742,929	16.0	16.5	93.6
(1)受取利息及び配当金	0	0	―	―	―
(2)加入金	3,857,000	7,786,000	0.8	1.6	49.5
(3)負担金	5,069,950	6,423,946	1.1	1.3	78.9
(4)長期前受金戻入	66,564,682	66,357,267	14.1	13.6	100.3
(5)雑収益	88,397	175,716	0.0	0.0	50.3
3　特別利益	493,660	91,723	0.1	0.0	538.2
(1)固定資産売却益	0	0	―	―	―
(2)過年度損益修正益	493,660	91,723	0.1	0.0	538.2
総　　収　　益	472,135,477	489,974,130	100.0	100.0	96.4

総収益は 472,135 千円で、前年度に比べ 17,839 千円（▲3.6%）減少した。これは営業収益の給水収益が 12,541 千円（▲3.1%）、営業外収益の加入金が 3,929 千円（▲50.5%）減少したことなどによるものである。

総収益の 83.8%を占める給水収益 395,595 千円の収入内訳は、水道料金 381,121 千円（96.3%）、メーター使用料 14,474 千円（3.7%）で、前年度に比べ水道料金は 12,522 千円（▲3.2%）、メーター使用料は 20 千円（▲0.1%）減少した。

加入金 3,857 千円の収入内訳は、新設で 42 件・2,855 千円、改造で 23 件・1,002 千円である。

過年度損益修正益 494 千円の収入内訳は、原子力損害賠償金 468 千円、気象観測謝礼 20 千円、地方公務員災害補償基金確定負担金還付金 6 千円である。

また、当年度の漏水による水道料金の減免は 67 件あり、1,544,642 円（12,661 ㎥）を減免している。これを前年度と比較すると、94 件・2,086,688 円（17,104 ㎥）の減少である。

（2）総費用の状況（消費税抜き）

区　　分	金　　額		構　成　比		前年度比
	令和元年度	平成30年度	R1年度	30年度	
	円	円	%	%	%
1　営業費用	424,156,400	410,141,603	94.4	93.1	103.4
(1)原水及び浄水費	42,233,218	34,490,002	9.4	7.8	122.5
(2)配水及び給水費	190,043,163	180,245,897	42.3	40.9	105.4
(3)受託工事費	0	630,000	－	0.1	皆減
(4)総係費	39,843,943	39,826,012	8.9	9.0	100.0
(5)減価償却費	148,675,306	151,962,216	33.1	34.5	97.8
(6)資産減耗費	3,360,770	2,987,476	0.7	0.7	112.5
(7)その他営業費用	0	0	－	－	－
2　営業外費用	23,461,326	29,301,335	5.2	6.7	80.1
(1)支払利息及び諸費	23,461,326	29,301,335	5.2	6.7	80.1
(2)雑支出	0	0	－	0.0	－
3　特別損失	1,911,618	893,448	0.4	0.2	214.0
(1)過年度損益修正損	1,911,618	893,448	0.4	0.2	214.0
(2)その他特別損失	0	0	－	－	－
総　　費　　用	449,529,344	440,336,386	100.0	100.0	102.1

総費用は 449,529 千円で、前年度に比べ 9,193 千円（2.1%）増加した。

これは支払利息及び諸費が 5,840 千円（▲19.9%）、減価償却費が 3,287 千円（▲2.2%）減少したが、配水及び給水費が 9,797 千円（5.4%）、原水及び浄水費が 7,743 千円(22.5%）増加したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、人件費が 10,156 千円（20.9%）、修繕費が 5,641 千円（34.2%）などである。

減少した主なものは、支払利息が 5,840 千円（▲19.9%）、減価償却費が 3,287 千円（▲2.2%）などである。

（3）損益計算（消費税抜き）

区　　分	令和元年度	平成30年度	増　減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	396,061,788	409,139,478	▲ 13,077,690	96.8
営業費用	424,156,400	410,141,603	14,014,797	103.4
営業利益	▲ 28,094,612	▲ 1,002,125	▲ 27,092,487	2,803.5
営業外収益	75,580,029	80,742,929	▲ 5,162,900	93.6
営業外費用	23,461,326	29,301,335	▲ 5,840,009	80.1
経常利益	24,024,091	50,439,469	▲ 26,415,378	47.6
特別利益	493,660	91,723	401,937	538.2
特別損失	1,911,618	893,448	1,018,170	214.0
当年度純利益	22,606,133	49,637,744	▲ 27,031,611	45.5

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は-28,095 千円で、前年度に比べ 27,092 千円（2,703.5%）減少した。これは営業収益が 13,078 千円（▲3.2%）減少し、営業費用が 14,015 千円（3.4%）増加したことによるものである。

また、営業利益に営業外収益 75,580 千円（前年度比 6.4%減）を加え、営業外費用 23,461 千円（前年度比 19.9%減）を差し引いた経常利益は 24,024 千円で、前年度に比べ 26,415 千円（▲52.4%）減少した。

なお、当年度純利益は、前年度より 27,032 千円（▲54.5%）減少し、22,606 千円である。

（4）原価計算（消費税抜き）

区　　分		令和元年度	平成30年度	増　減	前年度比
		㎥	㎥	㎥	%
配水量	A	4,870,307	4,952,252	▲ 81,945	98.3
有収水量	B	3,366,782	3,469,732	▲ 102,950	97.0
		%	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	
有収率	B/A	69.1	70.1	▲ 1.0	－
		円	円	円	%
給水収益	C	395,594,888	408,136,278	▲ 12,541,390	96.9
総費用		449,529,344	440,336,386	9,192,958	102.1
原価計算対象費用*	D	379,417,299	369,639,010	9,778,289	102.6
（うち人件費）	E	58,806,422	48,650,369	10,156,053	120.9
原価計算		円　銭	円　銭	円　銭	%
1　配水原価	D/A	77.90	74.64	3.26	104.4
2　給水原価	D/B	112.69	106.53	6.16	105.8
（うち人件費）	E/B	17.47	14.02	3.45	124.6
3　供給単価	C/B	117.50	117.63	▲ 0.13	99.9
4　販売利益	3-2	4.81	11.10	▲ 6.29	43.3

*原価計算対象費用 ＝総費用－(特別損失＋受託工事費＋附帯事業費＋材料・不用品売却原価
＋災害復旧費＋長期前受金戻入)

配水原価は 77 円 90 銭となり、前年度に比べ 3 円 26 銭（4.4%）上がった。
また、給水原価は 112 円 69 銭で、前年度に比べ 6 円 16 銭（5.8%）上がった。
なお、給水原価のうち人件費は 17 円 47 銭（構成比 15.5%）であり、3 円 45 銭（24.6%）上がった。

一方、給水収益 395,595 千円に対する有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 117 円 50 銭で、前年度に比べ 13 銭（▲0.1%）下がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 ㎥当たりの販売利益は、前年度に比べ 6 円 29 銭下がり、4 円 81 銭となった。

４　財政状態について

（1）資産の状態

区　　分	金　　額		構 成 比		前年度比
	令和元年度	平成30年度	R1年度	30年度	
	円	円	%	%	%
1　固定資産	2,973,327,802	3,076,549,635	95.1	94.6	96.6
(1)有形固定資産	2,971,665,860	3,074,887,693	95.0	94.6	96.6
ア　土地	80,767,934	80,767,934	2.6	2.5	100.0
イ　立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	100.0
ウ　建物	46,172,960	49,558,256	1.5	1.5	93.2
エ　建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	100.0
オ　構築物	2,651,187,763	2,739,607,533	84.8	84.2	96.8
カ　機械及び装置	189,329,173	200,745,940	6.1	6.2	94.3
キ　車両運搬具	366,634	366,634	0.0	0.0	100.0
ク　工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	100.0
ケ　建設仮勘定	0	0	－	－	－
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	100.0
ア　電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	100.0
2　流動資産	153,211,626	175,265,684	4.9	5.4	87.4
(1)現金預金	61,645,645	78,862,810	2.0	2.4	78.2
(2)未収金	90,750,180	95,727,609	2.9	2.9	94.8
(3)未収金貸倒引当金	▲ 460,672	▲ 260,672	0.0	0.0	176.7
(4)貯蔵品	1,276,473	935,937	0.0	0.0	136.4
資　　産　　合　　計	3,126,539,428	3,251,815,319	100.0	100.0	96.1

資産の現在高は 3,126,539 千円で、前年度に比べ 125,276 千円（▲3.9%）減少した。これは主に、有形固定資産が 103,222 千円(▲3.4%)、現金預金が 17,217 千円（▲21.8%)、未収金が 4,977 千円（▲5.2%）減少したことなどによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高 7,764,765 千円に対し、取得による増加額 97,628 千円、除却・処分等による減少額 56,140 千円で、年度末現在高は 7,806,254 千円となり、減価償却累計額 4,834,588 千円を控除した年度末償却未済高は 2,971,666 千円（3.4%減）である。

流動資産の現在高は 153,212 千円で、前年度に比べ 22,054 千円（▲12.6%）減少した。

現金預金の現在高は 61,646 千円で、保管の状況は決済用普通預金 61,616 千円、企業出納員保管現金 30 千円である。

また、未収金の現在高は 90,750 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 17,847 件（532 件減）・84,966 千円（3,099 千円減）、その他営業未収金 1 件（皆増）・2 千円（皆増）であり、営業外未収金は 4 件（前年同数）・2,277 千円（251 千円増）、その他未収金では、配水管移設工事補償金が 2 件（前年同数）・3,505 千円（1,682 千円減）である。

未収金に対して、貸倒引当金には 461 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区　　分	増　加　額	減　少　額	減価償却累計	年度末償却未済高
	千円	千円	千円	千円
土　　地				80,768
立　　木				1,827
建　　物			134,257	46,173
建物附属設備			20,401	1,074
構　築　物	45,301	3,772	3,941,467	2,651,188
機械及び装置	3,513	3,553	714,955	189,329
車両運搬具			5,651	367
工具器具備品			17,856	941
建設仮勘定	48,814	48,814		0
計	97,628	56,140	4,834,588	2,971,666

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

構築物の増加は配水管設備の布設によるものであり、減少は配水管設備の除却である。

機械及び装置の増加は水道メーターの設置によるものであり、減少は水道メーターの除却である。

（3）負債及び資本の状態

区　　分	金　　額		構　成　比		前年度比
	令和元年度	平成30年度	R1年度	30年度	
	円	円	%	%	%
負債	2,262,844,943	2,410,726,967	72.4	74.1	93.9
1　固定負債	688,717,975	769,799,802	22.0	23.7	89.5
(1)企業債	688,717,975	769,799,802	22.0	23.7	89.5
2　流動負債	222,302,557	236,022,460	7.1	7.3	94.2
(1)一時借入金	75,000,000	65,000,000	2.4	2.0	115.4
(2)企業債	116,081,827	127,986,182	3.7	3.9	90.7
(3)未払金	26,360,117	37,953,433	0.8	1.2	69.5
(4)未払費用	2,054	0	0.0	―	皆増
(5)引当金	4,692,954	3,805,653	0.2	0.1	123.3
(6)その他流動負債	165,605	1,277,192	0.0	0.0	13.0
3　繰延収益	1,351,824,411	1,404,904,705	43.2	43.2	96.2
(1)長期前受金	3,009,247,301	2,997,398,965	96.2	92.2	100.4
(2)収益化累計額	▲ 1,657,422,890	▲ 1,592,494,260	▲ 53.0	▲ 49.0	104.1
資本	863,694,485	841,088,352	27.6	25.9	102.7
1　資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	37.2	35.8	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.6	1.6	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	7.3	7.0	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	28.3	27.2	100.0
2　剰余金	▲ 299,402,098	▲ 322,008,231	▲ 9.6	▲ 9.9	93.0
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.3	0.3	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.2	0.1	100.0
(2)利益剰余金	▲ 310,278,893	▲ 332,885,026	▲ 9.9	▲ 10.2	93.2
ア 当年度未処理欠損金	310,278,893	332,885,026	▲ 9.9	▲ 10.2	93.2
負 債 資 本 合 計	3,126,539,428	3,251,815,319	100.0	100.0	96.1

負債の現在高は 2,262,845 千円で、前年度に比べて 147,882 千円（▲6.1%）減少した。これは、固定負債が 81,082 千円（▲10.5%）、繰延収益が 53,080 千円（▲3.8%）、流動負債が 13,720 千円（▲5.8%）減少したことによるものである。

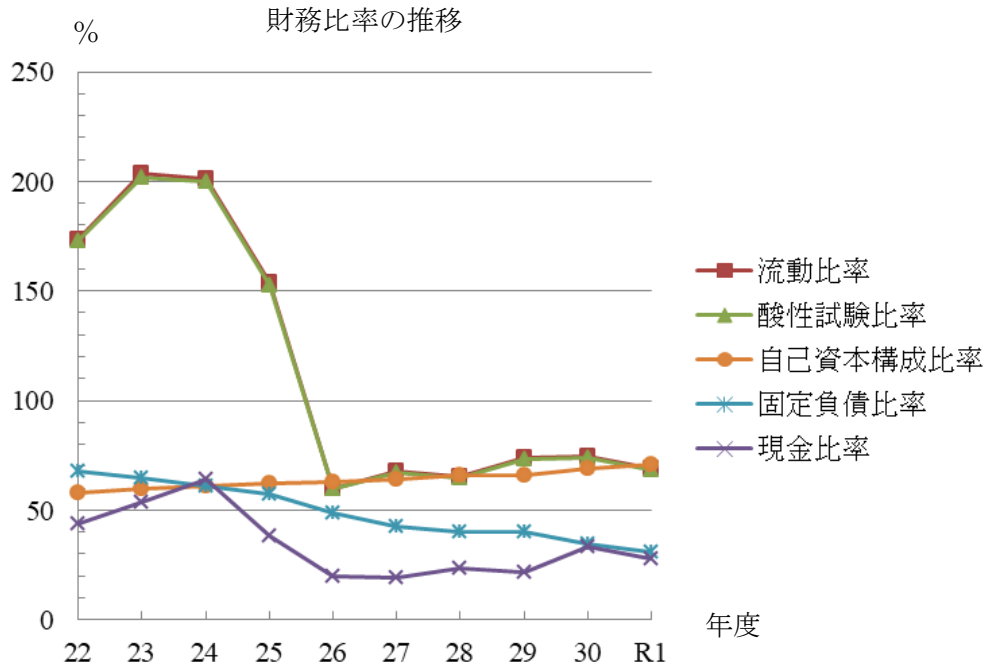
一方、資本の現在高は 863,694 千円で、前年度に比べ 22,606 千円（2.7%）増加した。これは当年度純利益 22,606 千円により剰余金が増加したことによるものである。

５　経営分析について

（1）財務比率

現金預金は 17,217 千円（▲21.8%）、未収金が 4,977 千円（▲5.2%）減少したことなどにより、流動資産は 22,054 千円（▲12.6%）減少した。また、流動負債が 13,719 千円（▲5.8%）、固定負債が 81,082 千円（▲10.5%）減少した。これにより、流動比率、酸性試験比率、現金比率及び固定負債比率は減少した。

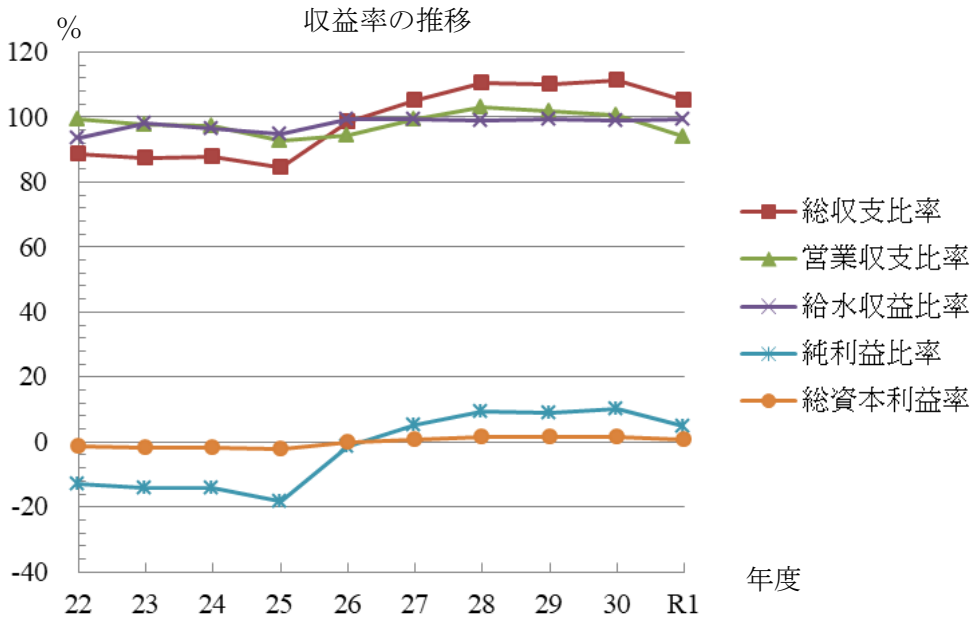
また、繰延収益は減少したが、負債資本合計額が大きく減少したことにより、自己資本構成比率は増加した。



（2）収益率

営業費用は 14,015 千円（3.4%）増加し、給水収益が 12,541 千円（▲3.1%）減少したことなどにより当年度経常利益は 26,415 千円（▲52.4%）、当年度純利益は 27,032 千円（▲54.5%）減少した。これらの増減により、総収支比率、営業収支比率、純利益率及び総資本利益率は減少した。

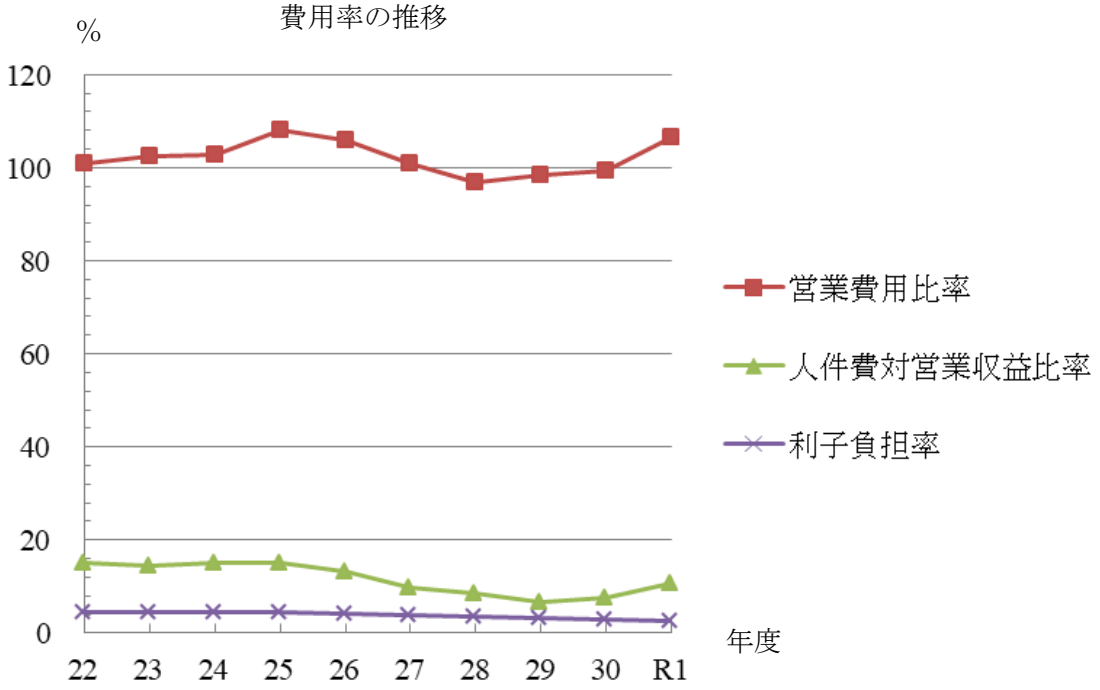
給水収益比率は、受託工事収益が 630 千円（皆減）減少したことにより、僅かに増加した。



(3) 費用率

職員給与費が 10,929 千円（34.7%）増加したことなどにより営業費用 14,015 千円（3.4%）増加した。また、営業収益が 14,314 千円（▲3.5%）減少したことなどにより、営業費用比率及び人件費対営業収益比率は増加した。

利子負担率は支払利息の減少などにより減少した。



６　意見

(1) はじめに

当年度の業務状況については、給水戸数は10,250戸の予定に対し10,138戸で、達成率は98.9％（▲112戸）と予定をやや下回った。年間総給水量は3,967,200㎥の予定に対し3,366,782㎥で、達成率は84.9％（対前年102,950㎥減）と予定を下回った。

建設改良事業については、配水管移設工事では下水道整備関連事業2件、県道整備関連事業1件及び県街路整備関連事業1件を実施し、配水管布設工事では市道五反田後須田線配水管布設替工事ほか3件の老朽管布設替事業を実施した。

予算の執行状況については、収益的収入予算額593,102千円に対し、決算額は506,633千円で収入割合は85.4％、収益的支出予算額510,573千円に対し、決算額は479,130千円で執行率は93.8％であった。

また、資本的収入予算額82,796千円に対し、決算額は49,010千円で収入割合は59.2％、資本的支出予算額215,655千円に対し、決算額は181,835千円で執行率は84.3％であった。

(2) 利用状況

当年度の給水人口は26,384人で、前年度に比べて502人（▲1.9％）の減となり、給水戸数は10,138戸で46戸の減となった。年間配水量は4,870,307㎥で前年度に比べて81,945㎥（▲1.7％）の減となった。

有収水量は3,366,782㎥で、前年度に比べて102,950㎥（▲3.0％）の減となり、有収率は69.13％で、前年度に比べて0.93ポイント低下した。

無収水量は395,340㎥で、前年度に比べて5,340㎥（▲1.3％）の減となり、無効水量は1,108,185㎥で26,345㎥（2.4％）の増となった。

(3) 経営状況

当年度の収益的収支（消費税抜き）をみると、事業収益（総収益）は472,135千円（前年度比較▲3.6％）、事業費用（総費用）は449,529千円（同比較2.1％）で、22,606千円（同比較▲54.5％）の純利益となっている。

一方、資本的収支（消費税抜き）についてみると、資本的収入は49,010千円、資本的支出は181,835千円で132,824千円支出超過であるが、これは当年度損益勘定留保資金等によって補てんされている。

なお、当年度損益勘定留保資金の原資は、収益的収支の事業費用に計上される減価償却費と資産減耗費及び当期純利益（当年度は合わせて174,642千円）である。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が68.92％（前年度比較5.34ポイント減）、酸性試験比率（当座比率）が68.35％（同比較5.51ポイント減）、現金比率が27.73％（同比較5.68ポイント減）となった。これらの比率がいずれも低下したのは、現金預金等の流動資産が減少したことによるものである。

また、企業債の主要償還財源の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は元利償還金、給水収益ともに減少し、38.15％（同比較0.72ポイント減）となった。

(4) むすび

水道事業会計は、当年度純利益22,606千円（消費税抜き）を計上したが、昨年度より54.5％減の27,032千円の減額となった。これは、給水人口の減少などによる営業収益の減少と、人件費や修繕費などの費用の増加によるものである。なかでも人件費の増加は正規職員の雇用によるもの

で、厳しい財政状況を考えるとその必要性が問われるところではあるが、事務量の増大に加え、非常時・緊急時の対応をより迅速かつ安全に行うために職員配置を見直した結果である。しかしその分、さらなる収益の確保と費用の削減が求められるところである。

また、須田地区と加茂新田地区で発生した水道管破損事故の対応として、起債による配水管布設替工事を実施した。この事業は、これまで起債事業の実施を極力抑えてきた結果、企業債元利償還額が減少していく中で実施したものである。水道事業会計が有する施設の更新には莫大な費用が掛かるため、精一杯大切に使用していく必要があるものとしてきたが、有収率の向上を図るうえでも、施設の更新はいずれ行わなければならないものである。これらを踏まえ、「加茂市行財政健全化計画」において、漏水調査と合わせ老朽管布設替の長期的・計画的な実施が盛り込まれたことは、今後の見通しとして適切な施設の維持管理が期待できるものである。

上下水道課においては、これら施設の維持管理及び水道料金滞納件数増加などの課題に取り組み、経営努力を図り、県内でも低廉な水道料金で運営に努め、執行状況は適正であると認められた。

なお、水道料金の収納については、利用者負担の公平性の観点からも、利用者の理解と協力を得ながら、料金の回収に努めていただきたい。これについては、収納率の改善策として、令和２年度には料金のコンビニ収納の導入や未収金回収の強化を始めており、経営安定のための料金値上げなど、経営改善のための様々な改定・努力がなされることから、これらの効果・推移を見守り、今後とも安全・安心な水道水の安定供給がなされることを望むものである。

目　　次

第１表　配水量及び有収水量の推移　……19
第２表　月別配水量……19
第３表　月別有収水量 ……19
第４表　用途別使用水量の推移……20
第５表　用途別使用水量・料金及び使用料の内訳 ……20
第６表　有収水量及び無収水量等……21
第７表　水道事業収益及び費用の推移……21
第８表　給水収益の推移 ……21
第９表　資本的収入及び支出の推移……22
第10表　建設改良費の推移……22
第11表　費用節別前年度比較表……23
第12表　各施設の維持管理費……24
第13表　検針・集金業務委託件数比較 ……24
第14表　系統別電力・薬品使用量……25
第15表　原価計算表 ……25
第16表　部門別給水原価 ……26
第17表　給・配水原価及び販売利益算出図表 ……27
第18表　決算分析基礎数値……28
第19表　経営分析表 ……30

第１表　配水量及び有収水量の推移

年度	配　水　量	前年度比	有収水量	前年度比	有　収　率
	㎥	%	㎥	%	%
22	5,175,578	99.1	3,850,136	100.2	74.4
23	5,125,809	99.0	3,781,589	98.2	73.8
24	5,114,634	99.8	3,716,461	98.3	72.7
25	5,018,610	98.1	3,604,950	97.0	71.8
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1
R1	4,870,307	98.3	3,366,782	97.0	69.1

第２表　月別配水量

区　分	Ｒ１年度		３０年度		増　減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	㎥	%	㎥	%	㎥	%
4月	394,875	8.1	396,343	8.0	-1,468	99.6
5月	421,074	8.6	413,545	8.4	7,529	101.8
6月	404,660	8.3	413,355	8.3	-8,695	97.9
7月	418,153	8.6	451,209	9.1	-33,056	92.7
8月	446,966	9.2	443,382	9.0	3,584	100.8
9月	403,193	8.3	411,268	8.3	-8,075	98.0
10月	408,524	8.4	410,620	8.3	-2,096	99.5
11月	383,632	7.9	402,061	8.1	-18,429	95.4
12月	406,472	8.3	417,609	8.4	-11,137	97.3
1月	400,502	8.2	419,429	8.5	-18,927	95.5
2月	378,269	7.8	364,399	7.4	13,870	103.8
3月	403,987	8.3	409,032	8.3	-5,045	98.8
合　計	4,870,307	100.0	4,952,252	100.0	-81,945	98.3

第３表　月別有収水量

区　分	Ｒ１年度		３０年度		増　減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	㎥	%	㎥	%	㎥	%
4月	221,789	6.6	242,412	7.0	-20,623	91.5
5月	328,832	9.8	338,859	9.8	-10,027	97.0
6月	232,957	6.9	234,784	6.8	-1,827	99.2
7月	342,688	10.2	353,277	10.2	-10,589	97.0
8月	243,155	7.2	258,958	7.5	-15,803	93.9
9月	353,203	10.5	359,029	10.3	-5,826	98.4
10月	237,163	7.0	241,307	7.0	-4,144	98.3
11月	324,427	9.6	333,107	9.6	-8,680	97.4
12月	228,509	6.8	231,086	6.7	-2,577	98.9
1月	329,353	9.8	341,397	9.8	-12,044	96.5
2月	224,703	6.7	231,488	6.7	-6,785	97.1
3月	300,003	8.9	304,028	8.8	-4,025	98.7
合　計	3,366,782	100.0	3,469,732	100.0	-102,950	97.0

第４表　用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合　計	前年度比
	㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	%
22	2,845,785	718,693	270,644	15,014	3,850,136	100.2
23	2,817,415	694,327	251,922	17,925	3,781,589	98.2
24	2,788,683	696,808	211,020	19,950	3,716,461	98.3
25	2,739,802	655,189	195,070	14,889	3,604,950	97.0
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7
R1	2,573,717	609,415	169,360	14,290	3,366,782	97.0

第５表　用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区　分		R1 年 度		30 年 度		増 減	前年度比
		水量・料金	構成比	水量・料金	構成比		
		㎥（円）	%	㎥（円）	%	㎥（円）	%
生活用水	一般家庭用	2,573,717	76.4	2,619,981	75.5	-46,264	98.2
		324,932,127	75.6	329,046,245	74.6	-4,114,118	98.7
	浴場用	0	0.0	0	0.0	0	―
		0	0.0	0	0.0	0	―
	計（㎥）	2,573,717	76.4	2,619,981	75.5	-46,264	98.2
	（円）	324,932,127	75.6	329,046,245	74.6	-4,114,118	98.7
業務・営業用水	官公署用	199,741	5.9	195,187	5.6	4,554	102.3
		26,642,659	6.2	25,894,342	5.9	748,317	102.9
	学校用	91,687	2.7	105,360	3.0	-13,673	87.0
		12,426,875	2.9	14,167,203	3.2	-1,740,328	87.7
	病院用	17,117	0.5	23,018	0.7	-5,901	74.4
		2,281,373	0.5	3,049,942	0.7	-768,569	74.8
	事務所用	24,918	0.7	25,786	0.7	-868	96.6
		3,038,581	0.7	3,145,587	0.7	-107,006	96.6
	営業用	275,892	8.2	298,540	8.6	-22,648	92.4
		35,987,881	8.4	38,753,296	8.8	-2,765,415	92.9
	臨時用	60	0.0	150	0.0	-90	40.0
		18,468	0.0	45,926	0.0	-27,458	40.2
	計（㎥）	609,415	18.1	648,041	18.7	-38,626	94.0
	（円）	80,395,837	18.7	85,056,296	19.3	-4,660,459	94.5
工場	工場用	169,360	5.0	185,856	5.4	-16,496	91.1
		22,605,457	5.3	24,634,253	5.6	-2,028,796	91.8
	計（㎥）	169,360	5.0	185,856	5.4	-16,496	91.1
	（円）	22,605,457	5.3	24,634,253	5.6	-2,028,796	91.8
その他	分水量	0	0.0	0	0.0	0	―
		0	0.0	0	0.0	0	―
	公共栓	14,290	0.4	15,854	0.5	-1,564	90.1
		1,855,797	0.4	2,050,313	0.5	-194,516	90.5
	計（㎥）	14,290	0.4	15,854	0.5	-1,564	90.1
	（円）	1,855,797	0.4	2,050,313	0.5	-194,516	90.5
合計（㎥）		3,366,782	99.8	3,469,732	100.1	-102,950	97.0
（円）		429,789,218	100.0	440,787,107	99.9	-10,997,889	97.5

第６表　有収水量及び無収水量等

区　　分			R1年度	30年度	増　減	前年度比
			㎥	㎥	㎥	%
配	有	料金水量	3,366,782	3,469,732	-102,950	97.0
	収	分水量	0	0	0	―
	水	その他	0	0	0	―
	量	計	3,366,782	3,469,732	-102,950	97.0
	無	メーター不感水量	138,250	140,073	-1,823	98.7
水	収	局事業用水量	255,752	259,443	-3,691	98.6
	水	その他	1,338	1,164	174	114.9
	量	計	395,340	400,680	-5,340	98.7
	無	調定減額水量	4,885	22,546	-17,661	21.7
		漏水・その他	1,103,300	1,059,294	44,006	104.2
量	効	計	1,108,185	1,081,840	26,345	102.4
	合	計	4,870,307	4,952,252	-81,945	98.3

第７表　水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純利益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
22	495,971,425	102.1	559,489,583	90.4	-63,518,158	454,246,734
23	473,660,151	95.5	541,525,556	96.8	-67,865,405	445,829,884
24	461,118,368	97.4	526,110,513	97.2	-64,992,145	437,942,748
25	457,875,995	99.3	540,699,432	102.8	-82,823,437	424,414,273
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278
R1	472,135,477	96.4	449,529,344	102.1	22,606,133	395,594,888

第８表　給水収益の推移（消費税抜き）

年度	水道料金	ﾒｰﾀｰ使用料	合　　計	前年度比	対事業収益
	円	円	円	%	%
22	439,671,762	14,574,972	454,246,734	100.2	91.6
23	431,245,145	14,584,739	445,829,884	98.1	94.1
24	423,335,753	14,606,995	437,942,748	98.2	95.0
25	409,830,992	14,583,281	424,414,273	96.9	92.7
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3
R1	381,120,780	14,474,108	395,594,888	96.9	83.8

第９表　資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入	前年度比	資本的支出	前年度比	不 足 額
	円	%	円	%	円
22	51,474,467	58.6	153,981,140	122.5	102,506,673
23	23,684,277	46.0	127,743,551	83.0	104,059,274
24	25,933,111	109.5	131,590,781	103.0	105,657,670
25	23,043,614	88.9	134,691,942	102.4	111,648,328
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703
R1	49,010,387	483.2	177,326,424	123.7	128,316,037

第１０表　建設改良費の推移（消費税抜き）

区　　分	28年度	29年度	30年度	R1年度	増 減
	円	円	円	円	円
浄水設備工事費	0	131,019,482	0	0	0
配水設備工事費	93,650,000	45,760,000	10,430,000	45,301,233	34,871,233
固定資産購入費	3,708,930	2,379,670	3,081,400	3,513,010	431,610
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合　　計	97,358,930	179,159,152	13,511,400	48,814,243	35,302,843

第１１表　費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区　　分	R1年度	30年度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	58,806,422	48,650,369	10,156,053	120.9
報酬	5,739,000	6,886,800	-1,147,800	83.3
給料	28,979,200	21,134,500	7,844,700	137.1
手当	10,173,633	7,900,703	2,272,930	128.8
賞与引当金繰入額	3,926,382	3,185,975	740,407	123.2
賃金	128,480	1,538,768	-1,410,288	8.3
法定福利費	9,093,155	7,383,945	1,709,210	123.1
法定福利費引当金繰入額	766,572	619,678	146,894	123.7
2 物件費	213,313,902	206,541,542	6,772,360	103.3
賃金	255,000	221,250	33,750	115.3
旅費	197,479	294,820	-97,341	67.0
報償費	0	0	0	―
被服費	42,378	22,529	19,849	188.1
備消品費	1,407,386	1,278,327	129,059	110.1
燃料費	341,388	409,512	-68,124	83.4
光熱水費	521,723	515,512	6,211	101.2
印刷製本費	614,989	739,764	-124,775	83.1
通信運搬費	2,083,783	2,135,016	-51,233	97.6
委託料	24,830,827	23,211,408	1,619,419	107.0
手数料	589,251	590,397	-1,146	99.8
賃借料	2,479,771	2,479,939	-168	100.0
修繕費	22,123,765	16,482,443	5,641,322	134.2
路面復旧費	170,000	350,000	-180,000	48.6
動力費	5,663,844	6,045,205	-381,361	93.7
薬品費	899,774	914,813	-15,039	98.4
材料費	410,000	0	410,000	皆増
補償金	0	0	0	―
食糧費	12,937	2,778	10,159	465.7
負担金	273,000	256,367	16,633	106.5
保険料	428,096	442,690	-14,594	96.7
受水費	149,372,111	148,963,572	408,539	100.3
研修費	0	0	0	―
貸倒引当金繰入額	200,000	200,000	0	100.0
工事請負費	0	630,000	-630,000	皆減
雑費	26,400	35,200	-8,800	75.0
その他	370,000	320,000	50,000	115.6
3 減価償却費	148,675,306	151,962,216	-3,286,910	97.8
4 資産減耗費	3,360,770	2,987,476	373,294	112.5
5 その他営業費用	0	0	0	―
6 支払利息	23,461,326	29,301,335	-5,840,009	80.1
7 雑支出	0	0	0	―
8 災害復旧費	0	0	0	―
9 過年度損益修正損	1,911,618	893,448	1,018,170	214.0
10その他特別損失	0	0	0	―
合　　計	449,529,344	440,336,386	9,192,958	102.1

第１２表　各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施　　設	R1年度	30年度	増　減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	4,158,250	2,913,462	1,244,788	142.7
宮寄上浄水場	1,110,951	875,281	235,670	126.9
配水管等配水施設	18,727,842	13,916,178	4,811,664	134.6
給水管等受託工事	0	680,400	-680,400	皆減
その他	41,085	96,116	-55,031	42.7
合　　計	24,038,128	18,481,437	5,556,691	130.1

（薬品費）

施　　設	R1年度	30年度	増　減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	357,450	425,040	-67,590	84.1
宮寄上浄水場	542,324	489,773	52,551	110.7
合　　計	899,774	914,813	-15,039	98.4

（動力費）

施　　設	R1年度	30年度	増　減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	2,830,542	3,043,783	-213,241	93.0
天神林取水塔	574,698	691,292	-116,594	83.1
宮寄上浄水場	793,677	789,626	4,051	100.5
桜沢配水場	129,294	128,742	552	100.4
矢立配水場	222,822	224,300	-1,478	99.3
若宮送水ポンプ場	378,600	350,509	28,091	108.0
岩野送水ポンプ場	145,618	134,018	11,600	108.7
穀町制水弁	32,673	32,599	74	100.2
番田連絡弁	21,782	21,864	-82	99.6
黒水送水ポンプ場	307,554	345,352	-37,798	89.1
小乙配水ポンプ場	68,959	68,467	492	100.7
下高柳送水ポンプ場	315,435	353,255	-37,820	89.3
中大谷送水ポンプ場	316,562	325,157	-8,595	97.4
下大谷配水ポンプ場	20,714	19,774	940	104.8
合　　計	6,158,930	6,528,738	-369,808	94.3

第１３表　検針・集金業務委託件数比較

区　分	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増　減	比　率
検針件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,647	67,537	67,379	67,304	67,194	-110	99.8
その他	565	631	610	668	636	-32	95.2
計	68,212	68,168	67,989	67,972	67,830	-142	99.8
料金徴収件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	－	－	－	－	－	－	－
口座振替	61,467	61,140	60,935	60,866	60,868	2	100.0
その他	6,745	7,028	7,054	7,106	6,962	-144	98.0
計	68,212	68,168	67,989	67,972	67,830	-142	99.8

第１４表　系統別電力・薬品使用量

区　　分	R1年度	30年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	18,589	18,705	-116	99.4
天神林浄水場	98,610	97,172	1,438	101.5
天神林取水塔	15,904	18,133	-2,229	87.7
桜沢配水場	2,526	2,542	-16	99.4
矢立配水場	7,935	8,075	-140	98.3
若宮送水ポンプ場	9,550	8,030	1,520	118.9
岩野送水ポンプ場	4,320	3,670	650	117.7
穀町制水弁	1,477	1,482	-5	99.7
番田連絡弁	861	860	1	100.1
黒水送水ポンプ場	10,353	12,730	-2,377	81.3
小乙配水ポンプ場	3,161	3,153	8	100.3
下高柳送水ポンプ場	10,794	13,085	-2,291	82.5
中大谷送水ポンプ場	7,542	8,190	-648	92.1
下大谷配水ポンプ場	359	326	33	110.1
計	191,981	196,153	-4,172	97.9
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ﾎﾟﾘ塩化ｱﾙﾐﾆｳﾑ	0	0	0	－
ソーダ灰	0	0	0	－
次亜塩素酸ﾅﾄﾘｳﾑ	14,295	14,008	287	102.0
天神林浄水場				
ﾎﾟﾘ塩化ｱﾙﾐﾆｳﾑ	3,428	3,909	-481	87.7
ソーダ灰	0	0	0	－
次亜塩素酸ﾅﾄﾘｳﾑ	1,667	2,735	-1,068	61.0

第１５表　原価計算表（消費税抜き）

区　　分		R1年度	30年度	増 減	比 率
		㎥	㎥	㎥	%
配水量	A	4,870,307	4,952,252	-81,945	98.3
有収水量	B	3,366,782	3,469,732	-102,950	97.0
		%	%	P	
有収率		69.13	70.06	-0.93	98.7
		円	円	円	%
給水収益	C	395,594,888	408,136,278	-12,541,390	96.9
総費用		449,529,344	440,336,386	9,192,958	102.1
原価計算対象費用	D	379,417,299	369,639,010	9,778,289	102.6
原水及び浄水費		42,223,798	34,480,282	7,743,516	122.5
配水及び給水費		188,437,963	177,465,697	10,972,266	106.2
総係費		39,822,818	39,799,271	23,547	100.1
減価償却費		82,110,624	85,604,949	-3,494,325	95.9
資産減耗費		3,360,770	2,987,476	373,294	112.5
支払利息		23,461,326	29,301,335	-5,840,009	80.1
雑支出		0	0	0	－
特別損失		0	0	0	－
(うち人件費)	E	58,806,422	48,650,369	10,156,053	120.9
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1配水原価	D/A	77.90	74.64	3.26	104.4
2給水原価	D/B	112.69	106.53	6.16	105.8
(うち人件費)	E/B	17.47	14.02	3.45	124.6
3供給単価	C/B	117.50	117.63	-0.13	99.9
4販売利益	3-2	4.81	11.10	-6.29	43.3

第１６表　部門別給水原価（消費税抜き）

区　　分	Ｒ１年度		30年度		比　較	
	原　価	構成比	原　価	構成比	増　減	比　率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	12.54	11.1	9.94	9.3	2.60	126.2
配水及び給水費	55.97	49.7	51.15	48.0	4.82	109.4
総係費	11.83	10.5	11.47	10.8	0.36	103.1
減価償却費	24.39	21.6	24.67	23.2	-0.28	98.9
資産減耗費	1.00	0.9	0.86	0.8	0.14	116.3
支払利息	6.97	6.2	8.44	7.9	-1.47	82.6
雑支出	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	－
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	－
合　　計	112.69	100.0	106.53	100.0	6.16	105.8
(再掲、人件費)	17.47	15.5	14.02	13.2	3.45	124.6

第１７表　給・配水原価及び販売利益算出図表

*受託工事費　0円
*原価計算対象外経費　70,112,045円
は経費から除外してある。

配水量	4,870,307㎥
有収水量	3,366,782㎥

原水及び浄水費	42,223,798円
配水及び給水費	188,437,963円

→ 230,661,761円（内、人件費　31,134,542円）

総係費	39,822,818円
減価償却費	82,110,624円
資産減耗費	3,360,770円

→ 355,955,973円（内、人件費　58,806,422円）

営業外費用及びその他の費用	23,461,326円

→ 379,417,299円（内、人件費　58,806,422円）

販売価格（給水収益）395,594,888円

販売利益	16,177,589円

	区分	直接配水原価	配水原価	配水総原価	給水原価	供給単価	販売利益
R1年度	1㎥当たり単価	47円36銭	73円09銭	77円90銭	112円69銭	117円50銭	4円81銭
	内訳 人件費	6円39銭	12円07銭	12円07銭	17円47銭	－	－
	内訳 物件費その他の経費	40円97銭	61円02銭	65円83銭	95円22銭	－	－
30年度	1㎥当たり単価	42円80銭	68円72銭	74円64銭	106円53銭	117円63銭	11円10銭
	内訳 人件費	4円30銭	9円82銭	9円82銭	14円02銭	－	－
	内訳 物件費その他の経費	38円50銭	58円90銭	64円82銭	92円51銭	－	－

原水及び浄水費	34,480,282円
配水及び給水費	177,465,697円

→ 211,945,979円（内、人件費　21,270,521円）

総係費	39,799,271円
減価償却費	85,604,949円
資産減耗費	2,987,476円

→ 340,337,675円（内、人件費　48,650,369円）

営業外費用及びその他の費用	29,301,335円

→ 369,639,010円（内、人件費　48,650,369円）

販売価格（給水収益）408,136,278円

販売利益	38,497,268円

配水量	4,952,252㎥
有収水量	3,469,732㎥

*受託工事費　630,000円
*原価計算対象外経費　70,067,376円
は経費から除外してある。

※直接配水原価、配水原価、配水総原価については配水量１㎥当たり、給水原価については有収水量１㎥当たりの原価である。

第１８表　決算分析基礎数値（消費税抜き）

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総収益　（千円）	1	495,971	473,660	461,118	457,876	511,313
営業収益	2	485,909	454,795	453,248	447,122	435,954
給水収益	3	454,247	445,830	437,943	424,414	419,321
受託工事収益	4	25,712	3,075	9,555	19,120	13,089
営業外収益	5	10,042	18,849	7,848	10,406	74,131
総費用	6	559,489	541,525	526,110	540,699	517,906
営業費用	7	489,611	465,510	465,098	482,729	460,471
営業外費用	8	69,658	74,940	60,494	56,102	51,559
支払利息	9	68,330	64,277	59,868	55,038	50,316
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	74,895	68,412	69,742	69,203	56,589
企業債利息	12	67,882	63,788	59,330	54,610	49,634
減価償却費	13	165,612	167,936	166,834	166,725	169,579
受託工事費	14	22,529	3,540	9,949	19,760	13,040
固定資産	15	3,908,234	3,762,350	3,612,217	3,460,658	3,321,614
流動資産	16	175,233	140,105	143,548	134,304	130,281
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	36,880	27,660	18,440	9,220	1,061,743
企業債	19	36,880	27,660	18,440	9,220	1,178,829
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	100,985	68,861	71,451	87,442	217,221
一時借入金	22	38,000	45,000	40,000	55,000	55,000
資本金	23	2,734,009	2,638,521	2,537,521	2,429,727	1,163,096
剰余金	24	1,211,593	1,167,413	1,128,353	1,068,573	-491,931
当年度未処理欠損金	25	1,691,841	1,759,706	1,824,699	1,907,522	501,174
負債・資本合計	26	4,083,467	3,902,455	3,755,765	3,594,962	3,451,895
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	105,923	104,708	110,220	117,014	121,121
建設改良企業債償還金	30	96,703	95,488	101,000	107,794	111,901
材料等売払原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	3,906,572	3,760,688	3,610,555	3,458,996	3,319,952
長期前受金戻入	34	-	-	-	-	66,062
給水人口　（人）	35	30,405	30,062	29,692	29,313	28,856
導水管延長　（km）	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長　（km）	37	19.79	19.79	19.79	19.79	19.79
配水管延長　（km）	38	166.76	166.73	166.73	166.73	166.75
一日配水能力　（㎥）	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量　（㎥）	40	16,573	16,012	16,155	17,170	15,103
年間総配水量　（千㎥）	41	5,175.58	5,125.81	5,114.63	5,018.61	4,905.21
年間総有収水量　（千㎥）	42	3,850.14	3,781.59	3,716.46	3,604.95	3,563.12
損益勘定職員数　（人）	43	11	10	10	9	9
一日平均配水量　（㎥）	44	14,180	14,005	14,013	13,750	13,439
一日平均給水量　（㎥）	45	10,548	10,332	10,182	9,877	9,762
１人一日平均給水量（㎥）	46	0.35	0.34	0.34	0.34	0.34
職員１人一日平均給水量（㎥）	47	958.94	1,033.22	1,018.21	1,097.40	1,084.66
当年度純利益	48	-63,518	-67,865	-64,992	-82,823	-6,593
有収率　（%）	49	74.39	73.78	72.66	71.83	72.64

水道料金の推移 （円）	22年度 14年5月改定	23年度	24年度	25年度	26年度
一般用 基本料金（10㎥まで）	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金（１㎥につき）	122	122	122	122	122
浴場用　基本料金（100㎥まで）	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金（１㎥につき）	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金（20㎥まで）	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金（１㎥につき）	295	295	295	295	295

27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増 減	前年比	
510,246	499,526	496,070	489,974	472,136	-17,838	96.4	1
434,810	422,679	420,640	412,142	397,828	-14,314	96.5	2
414,498	410,876	413,747	408,136	395,595	-12,541	96.9	3
16,761	8,214	3,349	449	0	-449	皆減	4
74,600	76,746	75,233	77,740	73,814	-3,926	94.9	5
484,453	452,123	450,615	440,336	449,530	9,194	102.1	6
437,494	410,024	414,871	410,142	424,157	14,015	103.4	7
46,710	41,208	35,416	29,301	23,461	-5,840	80.1	8
45,235	40,231	34,852	29,301	23,461	-5,840	80.1	9
0	0	0	0	0	0	―	10
41,092	35,580	28,368	31,452	42,381	10,929	134.7	11
44,740	39,539	34,268	28,808	22,935	-5,873	79.6	12
149,613	144,829	146,312	151,962	148,675	-3,287	97.8	13
16,322	8,079	4,640	630	0	-630	皆減	14
3,231,125	3,189,415	3,211,689	3,076,550	2,973,328	-103,222	96.6	15
202,843	164,660	188,520	175,266	153,212	-22,054	87.4	16
0	0	0	0	0	0	―	17
938,966	886,228	897,786	769,800	688,718	-81,082	89.5	18
1,061,743	1,011,766	1,027,628	897,786	804,800	-92,986	89.6	19
0	0	0	0	0	0	―	20
299,599	253,499	256,153	236,022	222,303	-13,719	94.2	21
85,000	85,000	65,000	65,000	75,000	10,000	115.4	22
1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-466,139	-418,736	-371,646	-322,008	-299,402	22,606	93.0	24
475,381	427,978	382,523	332,885	310,279	-22,606	93.2	25
3,433,968	3,354,075	3,400,209	3,251,816	3,126,540	-125,276	96.1	26
0	0	0	0	0	0	―	27
0	0	0	0	0	0	―	28
117,086	122,777	125,538	129,842	127,986	-1,856	98.6	29
117,086	122,777	125,538	129,842	127,986	-1,856	98.6	30
0	0	0	0	0	0	―	31
0	0	0	0	0	0	―	32
3,229,463	3,187,753	3,210,027	3,074,888	2,971,666	-103,222	96.6	33
66,103	66,041	66,647	66,357	66,565	208	100.3	34
28,378	27,885	27,384	26,886	26,384	-502	98.1	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0.00	100.0	36
19.91	19.91	19.91	19.92	19.91	-0.01	99.9	37
166.76	167.17	167.18	167.66	167.70	0.04	100.0	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
15,237	15,314	17,399	16,207	15,968	-239	98.5	40
4,991.87	4,858.61	4,905.73	4,952.25	4,870.31	-81.94	98.3	41
3,522.86	3,492.06	3,516.02	3,469.73	3,366.78	-102.95	97.0	42
8	6	5	6	8	2	133.3	43
13,639	13,311	13,440	13,568	13,307	-261	98.1	44
9,625	9,567	9,633	9,506	9,199	-307	96.8	45
0.34	0.34	0.35	0.35	0.35	0.00	100.0	46
1,203.16	1,594.55	1,926.59	1,584.35	1,149.86	-434.49	72.6	47
25,793	47,402	45,455	49,638	22,606	-27,032	45.5	48
70.57	71.87	71.67	70.06	69.13	-0.93	98.7	49

27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	前料金との増減	前料金との増減率
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	30	103.1
122	122	122	122	122	6	105.2
5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	169	103.0
60	60	60	60	60	2	103.4
5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	164	103.0
295	295	295	295	295	14	105.0

第１９表　経営分析表（消費税抜き）

分析項目		指数（%、P）			算式	説明
		R1年度(%)	30年度(%)	増減(P)		
構成比率	1　固定資産構成比率	95.10	94.61	0.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。
	2　流動資産構成比率	4.90	5.39	- 0.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延資産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。
	3　固定負債構成比率	22.03	23.67	- 1.64	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	4　流動負債構成比率	7.11	7.26	- 0.15	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	5　自己資本構成比率	70.86	69.07	1.79	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
財務比率	6　負債比率	102.14	107.33	-5.19	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}} \times 100$	負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100%以下が望ましい。
	7　固定比率	134.20	136.98	-2.78	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100%以下が適当。
	8　固定負債比率	31.09	34.27	- 3.18	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100%以下が望ましい。
	9　流動負債比率	10.03	10.51	- 0.48	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}} \times 100$	資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。
	10　流動比率	68.92	74.26	- 5.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。
	11　酸性試験比率（当座比率）	68.35	73.86	-5.51	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。
	12　現金比率	27.73	33.41	- 5.68	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。
回転率	13　自己資本回転率	0.18	0.18	0.00	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{資本金(期首＋期末)}\div 2\text{＋剰余金＋評価差額＋繰延収益}}$	資本金の活動能率を示す。一般的に比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表す。
	14　固定資産回転率	0.13	0.13	0.00	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{固定資産(期首＋期末)}\div 2}$	固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。

回転率	15　流動資産回転率	2.42	2.26	0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
	16　現金預金回転率	10.84	10.25	0.59	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
	17　未収金回転率	4.28	3.61	0.67	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)} \div 2}$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
収益率	18　総資本利益率	0.75	1.52	- 0.77	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
	19　総収支比率(総収益対総費用比率)	105.03	111.27	- 6.24	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。 100%以上が望ましい。
	20　営業収支比率（営業収益対営業費用比率）	93.79	100.53	- 6.74	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の能率を表す。 100%以上が望ましい。
	21　給水収益対営業収益比率（給水収益比率）	99.44	99.14	0.30	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
	22　純利益対総収益比率(純利益比率)	4.79	10.13	- 5.34	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
費用率	23　営業費用比率（営業費用対営業収益比率）	106.62	99.47	7.15	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
	24　人件費対営業収益比率	10.65	7.64	3.01	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	25　物件費対営業収益比率	53.53	50.09	3.44	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
その他	26　利子負担率	2.67	3.04	- 0.37	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債+その他企業債+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
	27　企業債償還元金対料金収入比率	32.35	31.81	0.54	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債償還元金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
	28　企業債利息対料金収入比率	5.80	7.06	- 1.26	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
	29　企業債元利償還金対料金収入比率	38.15	38.87	- 0.72	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還機の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。